

第41回 CIRAC定例講演会

世界の潮流と震災復興への視座

当財団では、経済情勢の見通しなど時宜に応じたテーマを選び、毎回多彩な講師をお迎えしてCIRAC定例講演会を開催しております。今回は「世界の潮流と震災復興への視座」と題し、財団法人日本総合研究所理事長の寺島実郎氏をお迎えしてご講演いただきました。以下は、その内容をまとめたものです。（文責事務局）

財団法人日本総合研究所 理事長
寺島 実郎 氏

日時 2011年11月1日 14:00～15:30

会場 ウェスティンナゴヤキャッスル2階「青雲の間」



寺島でございます。こちらの活性化センターでの講演も9回目ということで、定点観測者のように現われています。昨年も秋口、お邪魔してお話しした記憶があります。

私は常に、経営とは時代認識だと言いつけています。自分たちが生きている時代をどう的確に認識するかが経営の原点です。ここが薄ぼんやりしている経営が成功するわけがない。個人の人生もそうです。ところが、時代認識というのはそれほど易しいものではありません。激流に揉みつぶさ

れながら平衡感覚を保つのはものすごく難しいことです。時には、一回自分の頭を柔らかくして、いったいどうなっているのかを整理してみることが必要だろうと思います。そのために若干役に立つ話ができればというのが、今日の講演の狙いでもあります。

3月11日、地震・津波・原子力という、われわれが今苦しみ抜いている三段重ねの災禍が起きました。もしこの災害が、津波など起こらず、マグニチュード9.0の地震だけでしたら、死者・行

方不明者数は300人いかなかったと推計されています。中国で起こった四川大地震では、ほぼ同じマグニチュードの地震で2万人から3万人が亡くなっています。それと比べれば、300人というのも大変切ない数字ですが、日本の地方都市にまで至る住宅環境、耐震構造はさすがに日本だという一面もあります。そのことに触れておきたいわけです。

ところが、津波が襲いかかってきました。それによって2万人近くの方が亡くなったり行方不明になっています。しかし、当初は、死者・行方不明者が3万人を超すと言われていました。それが、時間とともに警視庁発表で29,000人、28,000人とどんどん下がってきて、今日現在、ついに2万人を割り、19,000人台の数が出てきています。1万人も減ったということに、まずびっくりします。スマトラ地震では、ほぼ同じ規模の津波で25万人の方が亡くなっています。それに比べて2万人は少ないという意味で言っているわけではありません。2万人は2万人で大変重い数字ですが、25万人が亡くなったスマトラ地震の津波と比較すると、いろいろな思いが起きます。

なぜこういう話をしているかと申しますと、私はこのところ台湾をはじめ海外で東日本大震災について話をしていますが、もし自然災害のみであれば日本は3年以内に復旧復興の流れをつくってみせると胸を張って言っても、ハッキリでも何でもなかったと思います。ところが、原子力の話だけは次元が違い、世界中が震え上がっています。たとえば、隣国の台湾がそうです。台湾で今、東日本大震災関連のシンポジウムをやると、入場者数は尋常ではなく、とてもびっくりします。台湾は日本に200億円の義援金を送ってくれました。日本に対する驚くべき熱い思いです。中国は3億円と毛布6,000枚を送ってくれました。これは嫌味で言っているわけではありませんが、中国の説明はすごいです。中国では、日本に203億円と毛布6,000枚を送ったことになっています。なぜなら、台湾は中国の一部だからです。なるほどそういう考えもあるかとびっくりします。いずれにし

ても、台湾の200億円がいかに大きいかということなのです。

台湾がどうしてそんなに日本に対するシンパシーを持つのか。ひとつには原子力に対する関心が非常に高いことが挙げられます。台湾では現在6基の原子力発電所が動いています。7基目を造っている最中の「3・11」でした。しかも、台湾ではマークIといわれる最も老朽化した、福島で1971年に運転開始したのと同じタイプの原子炉が動いています。ですから他人事ではないのです。1月の総統選挙が迫ってきていますが、最大の争点は原子力で、日本のエネルギー政策、とりわけ原子力をどう位置づけるかを、台湾は息をのんで見つめています。台湾だけではありません。全世界が今、日本の原子力政策、エネルギー政策の方向感を見つめているのです。

この秋口になって、かくも暗い思いで秋を迎えている理由も、原子力を含めた日本のエネルギー政策、そして日本社会全体をどういう視点で見直し、立て直していったらいいのかについての迷走感が何やら不安をかき立てて、日本人の目線をものすごく内向きのものになっています。

後でエネルギーについて話しますが、あえて目線を外に転じて、「2011年の意味」という話をしておきたいのです。日本の不幸は、日本の目線がどんどん内向きになっているときに、この夏から秋にかけて世界が信じられないほど大きな構造転換に直面している、危機が二重構造になっているということです。日本の地震・津波・原子力という問題が世界の構造転換とシンクロナイズしているというか、同時並行で進行しているところに、日本の迷走感がより深く感じられます。それゆえに、日本の外が今どうなっているかについてふれていかざるを得ません。

2011年というのは、改めて指摘するまでもなく、二重の意味で世界史的に大変大きな転換点であることに気がつきます。まず、冷戦の終焉から20年。1991年のソ連崩壊からちょうど20年経ちました。1989年にベルリンの壁が崩壊し、91年にとどめを刺すようにソビエト連邦が崩壊しました。この20

年をきちんと認識、総括することなしに今われわれの立っている所は見えないので、改めてその話に踏み込んでいきます。

今となっては信じられない話ですが、ほんの20年前までは日本も東西冷戦の代理戦争のような様相で半世紀を過ごしていました。社会主義対資本主義の戦いです。55年体制などとよく言われましたが、社会党対自民党という枠のなかで日本の選択が熱く議論された時代が現実にあったのです。今となっては「そんな話があったのか」というような、ちょっとずれた感覚を持ちがちですが、70年代の全共闘運動や60年安保という政治闘争で、日本の大学キャンパスが左翼運動のオンパレードだったような時代が現実がありました。

その頃、日本の経営者の中でまっとうな人ほど、この国の経済体制は、資本主義社会の手綱を引き締めてまっとうな経済システムを作っていないと、社会主義革命みたいなものに襲われて、ひょっとしたらこの国の体制が社会主義化してしまうかもしれないという危機感、緊張感のようなものを抱いていた時代が現実がありました。たとえば、松下幸之助さんがなぜ『PHP』という雑誌を作り、彼の考えを訴えようとしたのか、なぜ松下政経塾のようなものを作り、次世代のリーダーを作らなくてはいけないと思ったのかということです。私は最近、PHPから新しい本を出したので、松下幸之助さんの足跡が残っているPHPの本社の資料を見せてもらって改めて感じたのですが、本気で資本主義体制の歪みや驕りというものを引き締めていかないと、この体制は崩れるかもしれないという緊張感を持っていたのだということがよくわかります。

まことに皮肉ですよね。その思いから作った松下政経塾の卒業生である野田氏や前原氏、しかも1993年の新党ブームで細川護熙氏と一緒に日本新党から出てきたような人たち、松下政経塾組で日本新党出身という人たちが日本の政権中枢に立つような状況を、松下さんは向こうの世界でどう見ているでしょうと言いたくなるくらい、不思議な思いにとらわれます。松下政経塾に厳しいことを

言う気などありませんが、手っ取り早く政治家になる回路、手っ取り早く政治家になるためにはブームに乗っかるという感覚で政治家になっていった人たち、別な言い方をすれば、社会人として現場に立って歯を食いしばって組織を支えたとか、時代の問題を背負わされて呻吟したというまっとうな仕事を一切したことのない人たち、彼らが政治の場にダイレクトに登場して日本のリーダーになっていく形になったことが、日本の悲劇を増幅しているのだと、ぼくは本気で思います。

いずれにしても、冷戦の終焉から20年経ちました。思い出していただきたいのですが、冷戦が終わった頃、1990年代を生きた日本の経営者のトップは、それまで自分の心に重くのしかかっていた、たとえば労働運動と向き合い、いつか社会主義体制の脅威が迫ってくるかもしれないという、その認識が冷戦の終わりによって吹っ飛んだ。ソ連は崩壊し、東側は崩れた。今や西側のチャンピオンとして冷戦を勝利に導いたアメリカを中心とした世界秩序が語られ始める。アメリカの一極支配の時代、ドルの一極支配、あるいは「唯一の超大国となったアメリカ」というのが、90年代の世界認識の枕詞でした。アメリカ流資本主義の世界化という潮流を、われわれはグローバル化という言葉に置き換えて捉えたと言っていると思います。東側が崩れて市場経済に参入してきた。これからは国境を越えて人・物・カネ・技術・情報が自由に動き回るグローバル化の時代が来た。大前研一、竹中平蔵という人たちは、まさにグローバル化の時代の到来、大競争の時代、アメリカ流資本主義の世界化の時代ということを根底に据えて進みましょうという話を流布していました。

もうひとつ、90年代型経営者の頭の中に強く存在した世界認識は何だったかということ、「グローバル化×IT革命＝オレたちが生きていく時代」と言っていると思います。

そこでIT革命です。これも繰り返し思い出さねばならないキーワードです。このことの意味をもう一回考えていただきたい。結論から申し上げますと、IT革命とはアメリカが主導した冷戦後

の軍事技術のパラダイム転換であったといえます。IT革命とは何か、を踏み固めておきたいと思えます。いかに冷戦の終わりが重かったかを確認したいからです。どういう意味かという、IT、情報技術の革命は、人類の歴史を貫いているとも言えるわけです。たとえば、のろしの登場も電信電話の登場も、ある時代のIT革命でした。今われわれが生きている時代のIT革命とは何かという、インターネットの登場に象徴されるような、ネットワーク情報技術革命だと言っていいと思えます。この間、スティーブ・ジョブズ氏が死んだり、またiPhone4Sが発売されたり、この種の世界における話題は今でもこと欠きませんが、インターネットとは何かについて踏み込まないと、今自分たちが生きていることの意味がわからない。

インターネットの基盤技術となっている、パケット交換方式情報ネットワーク技術の研究開発がスタートしたのは1962年です。冷戦の真っ直中の副産物なのです。誰が何のためにインターネットをつくったのか。答えはペンタゴンです。アメリカの国防総省がランド・コーポレーションのポール・バランという研究者に委託して、インターネットの基盤技術のコンセプトエンジニアリングをスタートさせたのが1962年でした。それに、東海岸のスタンフォード大学をはじめとする研究者が、寄ってたかってサポートして1969年に完成させたのがペンタゴンのARPAネットという情報ネットワークシステムです。

目的は何だったのか。ここが大事です。中央制御の大型コンピュータで防衛システムを管理していたら、いかにそのコンピュータの能力を高めて人工頭脳のようにしてみせても、ソ連から核攻撃を受けて中央コンピュータが吹っ飛んだらすべての防衛システムが動かなくなるため、開放系、分散系情報ネットワークとよく言いますが、ひとつの回路が動かなくなっても柔軟かく情報が伝わるようにしておく必要があるというニーズからつくられたのが、パケット交換方式情報ネットワーク技術だったのです。それがARPAネットとなって完成した。この技術基盤を、冷戦が終わって民

生用に活用していこうというのが、あの時代よく言われた軍事技術の民生転換というものです。ディフェンス・コンバージョンの典型としてわれわれの目の前に登場してきたのがインターネットだったわけです。

私は当時、アメリカの東海岸で仕事をしていました。1993年に、厳密な意味でペンタゴンのARPAネットの技術開放が行なわれて商業ネットワークとリンクしました。80年代末あたりから学術ネットワークとのリンケージが話題になってきて、まさに冷戦が終わったことによって、本来軍事技術として開発した技術を民生用に活用していこうという流れが起こり、登場してきたのがインターネットです。93年ですから、今からわずか18年前です。このわずか18年の間に世界が変わったのです。猫も杓子もインターネットの時代が来た。若い人は朝から晩まで携帯電話だ、ネット端末だといって握り締め、それがなければ生きていけないような時代が、あつという間に来てしまった。

ここまでできますと、IT革命とはアメリカが主導した軍事技術のパラダイム転換だったということに、はたと気づきます。ですから、90年代型経営と言いましたが、アメリカが唯一の超大国となり、冷戦期に蓄積した技術の民生転換としてのIT革命と、アメリカ流資本主義の世界化という流れを作り、怒濤のような潮流を作ったのが90年代だったと言っていいと思えます。ところが、冷戦が終わって10年経ったところで、2001年、9・11が起こりました。つまり冷戦が終わって10年というタイミングで、ニューヨーク、ワシントン同時テロが起こったわけです。2001年9月11日から10年経ちました。思い出しますが、あの日、私はパリからANAで成田に帰ってきて、家に戻ったらちょうど1機目がワールドトレードセンタービルに突っ込んだという話で日本テレビから電話がかかってきました。まず事故だろうと思いました。ところが2機目が突っ込んだというので、これはテロだと瞬時に思って、日本テレビのスタジオに行きコメントをする役割を仰せつかった思い出があります。

私は飛んでいる飛行機の中で原稿を書く癖があります。翌月の『中央公論』にその論文が出ていますからいい加減な話ではありませんが、「不吉な予感」という書き出しでパリから飛んでくる飛行機の中で論文を書いていたのです。その年、欧州をまわって、欧州の外交官の人たちと話していて、ほとんどの人が口にしていたのがアメリカの横暴ということでした。自国利害中心主義に手を焼いていたわけです。冷戦が終わり10年経って、唯一の超大国となり、ちょうどクリントン政権からブッシュ政権に替わった年でした。あの2001年の夏、アメリカが見せていたブッシュ政権になってからのスタンス、たとえば京都議定書、環境問題に関する世界ルールを、「オレは入らないからね」という形で突き放したのがアメリカです。それから、国際刑事裁判所の構想が進んでいましたが、「オレはそんなものには入らないからね」とまた突っぱねた。国連における小型兵器の制限交渉からも下りた。わかりやすく言うと、あのときアメリカが漂わせていた空気は、「国際ルールでオレを縛らないでくれ」というものです。「オレは好きにやらせてもらうから」ということです。ブッシュ政権スタートのときのキャッチフレーズは「アメリカ・ファースト」でした。つまり、アメリカの利害が第一だということです。余計な世界ルールでオレのことを縛らないでくれ、という空気を発散させ始めていたのです。

その前の年だったと思いますが、私はワシントンに出張していて、冷戦が終わって10年経とうとしているなかで、アメリカが何やらおかしくなってきたなという空気を察した瞬間があるのです。それは、コソボの空爆とニューヨークのダウの終値が1万ドルを越したのが同じ日の出来事でした。ワシントンでちょっとした歓迎のパーティーをやってくれて、人間ってこうなるのだなと思ったのは、目の前のテレビでコソボ空爆の閃光が走るたびに拍手が起こるのです。どうしてかという、今日、自分の持っている株が1万ドルを超した、この先もっと上がるかな、もう売りかなとかいろいろ上機嫌でしゃべっているからです。いやいや12,000

や13,000はいきますよと、ウハウハ気分なのですね。要するに、マネーゲームに狂奔し始めている真っ直中だったのです。コソボ空爆という、その下でどれだけの人が殺戮されて血まみれになっているかもしれないと思ったら、暗い気持ちになるのが人間のまっとうなセンスです。アメリカがおかしくなってきた感じなど感じたものです。

そういう空気の不吉な予感のところに、ドカンと「9・11」に襲われて、逆上したブッシュ大統領が「これは犯罪ではなく戦争だ」と言って、アフガン、イラクへと突っ込んでいきました。本当は19人のテロリストが起こした組織犯罪だったのです。そのうち15人はサウジアラビアのパスポートで入国している、ということまでわかっているのです。本来ならサウジ攻撃に出てもおかしくない文脈なのですが、サウジアラビアは親米の産油国であるため対象外になった。敵はアフガンだと。ウサマ・ビン・ラディンはもともとサウジアラビア人ですが、彼が潜伏するアフガニスタンへ突っ込んでいった。そして、イラクへ突っ込んでいった。「9・11」とイラクの関係など、本当は全く関係なかったのに、大量破壊兵器を持っている危険な国だという理由でした。何も持ってはいなかったのに、本当は全く辻褃の合わない状況になった。

あれから10年経って、今世界がどうなっているかという認識の中でとても重要なこととして、「2011年の中東情勢激変とアメリカの中東戦略」についてふれていきます。2001年9月11日の前日、つまり「9・11」の前日、9月10日のWTIは27ドル60セント、円ドルレートは134円90銭でした。今朝はWTIが92ドルくらいです。円ドルレートは介入して79円と言っていますが、70円台後半あたりを動いています。つまり、わかりやすく言うと、アメリカにとってこの10年を輪切りにすると、石油価格が3倍になりドルの円に対する価値は半分になった、ということです。この虚しさがおわかりになるかと思います。というのは、イラク戦争は石油のための戦争だなどと解説した人がいて、そんな単純なことではないと私は申し上げていましたが、それでも東海岸のエネルギーの関係者の

顔を見ていると、産油国のイラクを握ればアメリカのエネルギー戦略にとってプラスになる、くらいの思惑がなかったかといったら嘘になると思います。ところが、10年経ってみると石油価格が3倍になっている。ガソリンの価格が3倍になっていると考えると理解しやすいと思います。アメリカの国花はカーネーションだというジョークがあります。花のカーネーションと、車の国という意味の「カー・ネーション」をかけているのです。アメリカは車なしでは生きていけない国だ、という意味です。カリフォルニアあたりでは一家に3台くらい車がないと動けないような交通システムで、ガソリン代が3倍になるということのインパクトがおわかりになると思います。

今の円ドルレートは決して健全な状況でなく、歪んだ円高であることは間違いないです。「3・11」後の日本の経済産業が高く評価されて円高に向かっているのであればわかりますが、そうではありません。相対的な避難通貨として日本円が買われているだけです。ドルもユーロも崩れているから円に短期資金が回る、という構図になっているだけです。それはともかく、アメリカ人にとってみると、自国の通貨価値が日本に来たときに半分になっていることの悲しみは尋常ではありません。ワシントンのロビイストが2カ月に1度くらい東京にやって来て、ホテルオークラに泊まって朝飯を一緒に食べるというのに私はつき合っていますが、先日驚いたのは、朝飯をホテルオークラで食べていますが、その男、オークラに泊まっていないのです。近所のシティホテルに泊まって、オークラまで歩いてきて、朝飯だけそのレストランで食べているということがわかったのです。オークラは高過ぎて泊れない。なぜなら、ドルの価値が半分になってしまったからです。何もかもが倍になっているという感覚。その悲しみの深さを感じます。

いずれにしても、途方もない10年だったことがだんだん見えてきました。その一方、米軍兵士のアフガン、イラクでの死者が、直近の数字では6,200人を超えています。つまり、アフガン、イ

ラクに突っ込んだのはいいが、6,200人の若者を死なせたということです。直接戦費だけでも1兆3,000億ドル使った。6月22日のオバマ演説では、2014年までにはアフガニスタンからも撤退すると言っています。イラクからは2010年の8月に撤退しました。

同じ2010年8月のアブダビ会議。そこで私は、中東における地殻変動の可能性を盛んに強調していました。1968年に大英帝国がスエズ運河の東側から撤退しましたが、あの時以来の地殻変動が予測されるということです。去年の講演会で、その話もしています。

どういう意味かということ、大英帝国が撤退した後、中東湾岸の守り本尊となって岩盤のような秩序形成をしてきたアメリカが、2010年8月にイラクから撤退する。5万人の訓練兵を残してという状況でしたが、イラクからは2011年の末までに全部引き上げるというのですね。さらに2014年までにアフガンからも全面撤退だという。今、アメリカなき中東という状況が見え始めてきたわけです。それは突き詰めて言うと、アメリカに代わってたとえば中国が覇権を確立するのかという単純な話ではありません。中国も中東における影響力を高めようともがいていますが、中国に対する中東の警戒心も深いです。ロシアもイランあたりに踏み込んで、中東への影響力を高めています。欧州も中東への影響力を高めようとし、アメリカもむざむざ引き下がろうとしているわけではなく、地平線の彼方から緊急展開できる力を残そうともがいています。さらに、先日イスタンブールに行って実感しましたが、イランとトルコが地域勢力として非常に力を付けてきているというのが中東の新しい状況です。

こうした中、覇権なき中東という状況、つまり、どこかが単独覇権を確立するという単純な話でなく、中東が非常に複雑な力学の中で動き始めているということです。チュニジアに始まり、エジプト、そして昨今のリビアなどの話まで含めて、中東全体がこの1年で激変しました。まずアメリカが後ろ盾になって影響力を持っている国から、チュ

ニア、エジプトと崩れ始めたのです。湾岸産油国はサウジアラビアを中心にして必死です。たとえば、バーレーンが崩れたら他の湾岸産油国全部に影響が出てくるというので、一生懸命バーレーンの動乱を抑えようと思って苦悩しています。それを「アラブの春」と呼ぼうが「中東の民主化」と呼ぼうが、根底に横たわっている力学は、1968年以來大英帝国に代わって中東に大きな影響力を保持してきたアメリカの存在感が急速に萎えて、中東全体が液状化してきているということに気がつかなくてはならない。それほどまでに、中東におけるアメリカの力学が迷走し始めています。

実は、アメリカの外交のエネルギーの7割から8割は、70年代以降、中東に費やされてきたと言っても過言ではありません。1973年の石油危機を挟んだ第4次中東戦争、1979年のイランのホメイニ革命などが良い例です。アメリカの最大の戦略パートナーともいえるイスラエルに対するアメリカからの軍事援助がどれほどかを数字で確認すると、瞬時にわかります。中東にもものすごいエネルギーを取られてきました。ところが、アメリカは中東で思うに任せぬ状況に直面しています。

2011年11月12、13日にハワイでAPECがあります。オバマ大統領にとってハワイは自分の故郷です。私は今日、セントレアからホノルルに行くことになっていますが、APEC直前の状況として、アメリカは間違いなくアジア外交にシフトしています。中東であまりにもうまくいっていないため、アジアに影響力を残すことをアピールする戦略に出てくるだろうと予測されます。ヒラリー・クリントン國務長官もオバマ大統領も、中東政策に照準を当てて突き上げられることを回避するため、極端にアジアに力を置いた説明を始めるでしょう。

こうした情勢の中、APECで見えてくることを踏まえながら一番注目すべきは、11月23日です。今の欧州情勢を理解するうえで、内向するアメリカの背景としての財政赤字というところが認識の中にないと欧州情勢さえ見えないわけです。

2011年の8月2日、アメリカがデフォルトするのではないかといいところまで追い込まれました。

つい20年前、唯一の超大国と言われたアメリカが債務不履行に陥るなどということがあり得るのかと思っただ方も多いと思いますが、現実にデッドラインの8月2日を前に、その前日の8月1日に議会と大統領の間で合意が形成されて、債務上限を2兆1,000億ドル引き上げてなんとか凌いだのです。ところが、2兆1,000億ドル引き上げるにあたっては条件があるわけです。それは、11月23日、サンクスギビングの前までにという意味ですが、そこまでに2兆1,000億ドルの赤字削減策を超党派議員の特別委員会で提示するという条件です。

その柱になると予想されるのが、まず国防費の削減です。財政赤字がここまでひどいことになってしまった理由は2つあります。ひとつはアフガン、イラクに突っ込んでいるうちにアメリカの軍事費がどんどん拡大したことです。2000年度、まさに「9・11」の前の年、クリントン政権最後の年ですが、冷戦が終わって10年目という頃には国防費が3,000億ドルを割るところまで来ていました。ところが、「9・11」に逆上してアフガン、イラクに突っ込んでいるうちに、去年ついに7,280億ドルまで軍事費を拡大させてしまった。オバマ大統領は5年で1兆ドル軍事費を削減すると言っていますから、年間約2,000億ドル削減するという方針を出しているのです。しかし議会は、そんなものではとんでもないという勢いで圧力をかけてきています。年間2,000億ドル削減ということは、7,000億ドル水準を2,000億ドル圧縮してもまだ5,000億ドル、多いという見方もできますし、7,000億ドルを超すところまで増加した状況から考えて2,000億ドルも削減できるのかという気持ちにもなりますが、要するに微妙な数字です。

日本にとっても他人事ではありません。このところ、議会在がグアム島への海兵隊移転の経費さえ認めないという形で拒否しました。その背景にあるのも、アメリカは今、ものすごい勢いで縮軍のエネルギーの中に進んでいるということです。こうしたなか、日本がどういう立ち位置にあるかをよく考えるべきです。この1年半くらいの間に、ものすごい変化が起こっています。

なぜアジアシフトするのかという理由のひとつでもあります。アメリカにとって在日米軍の経費の7割を日本側が持っているような基地はまことに好ましい。それだけでなく縮軍という圧力にさらされているペンタゴンからすれば、駐留経費の7割をホストネイションが持ってくれるような仕組みは願ってもないものです。つまり米軍にとって日本は、アメリカ本土に基地を置いておくよりもコストがかからない、世界で最も望ましい基地になっているのです。ですから、日本への役割期待はいやが上にも高まらざるを得ないという皮肉な状況になっているということです。

それからもうひとつ、なぜこれほどアメリカの財政赤字が深刻になってしまったかというときに指摘すべきことは、2008年にリーマンショックが起こって、アメリカだけでなく世界中の国が財政出動と金融緩和で景気の底割れを防ぐために踏み込んだことです。財政出動によって景気づけしようということ、それが財政赤字の拡大を一気に促してしまっただけで、それから金融緩和。今アメリカはゼロ金利を続けています。加えて量的緩和で、金融的にはジャブジャブです。ジャブジャブですが、実体経済が蘇らないところにアメリカの悩みの深さがあるわけです。ジョブレス・リカバリーという言葉がありますが、要するに雇用につながらない、株価だけが先行回復するようなパターンでの景気回復パターンになるわけです。どうしてかということ、経済構造そのものがマネーゲーム化しているからです。つまり、ジャブジャブになっている金融が、実体経済にうまく具合にリンクして、産業力を高めて雇用を生み出していく、という形にならないのです。カネをマネーゲームのように転がして、エネルギー価格を押し上げたり、資源価格を押し上げたり、食料価格をも押し上げるわけです。因果はめぐるといえる言葉が正しいと思うのは、リーマンショックが起こってこの3年で、世界の食料価格は小麦も大豆も砂糖も大雑把にみて2倍になっています。それがチュニジアやエジプトの民衆運動に火を付けたことを思い出すと、まさにマネーゲームのカネが食料価格を押し

上げて、それがアラブの春の引き金を引いたわけです。

そこからです、今日の話の中で大変重要なポイントに入っていきます。「えっ、そんなことなの？」とびっくりされると思います。エネルギーの話と関連しますが、「アメリカはシェールガス革命といわれるほど、シェールガス開発にエネルギー戦略の比重を置きつつある」ことの意味を説明することによって、今までの話とリンクさせていただくと世界の動きがわかります。

私は、エネルギー戦略に絡んで、夏から秋にかけてアメリカ、欧州と訪問してきましたが、正直一番驚いたことがこれなのです。というのは、今日本人の多くは、脱原発、原子力に依存しない社会と言えばメディア的には拍手が起るような空気の中を生きています。さらに、ではどうするのだといったときに、再生可能エネルギー重視と言っていればまっとうな意見だと思われがちな枠組み、つまり固定観念のようになってきていますが、脱原発、再生可能エネルギー重視という時代を作るために、今われわれは方向感を取りつつあると思いがちです。ところがそういう話ではない、という状況が現実であることに驚かされるのが、このシェールガス革命です。

カナダからアパラチア山脈にかけてシェールガスの埋蔵量があるという話は、10年以上前から多くの人が指摘していたし、私も三井物産戦略研究所の会長を今でもやっていますが、今から5～6年前の所長だった頃、日立と組んでカナダのシェールガスのFS（事業化可能性調査）ミッションを送り出し、「まだ、回収技術があまりにもコスト高で商業ベースには乗りません。」というレポートを見てため息をついた思い出があります。ところが、世の中はあっという間に変わってしまったというのが、このシェールガスの話なのです。

まず、アメリカの東海岸をまわってエネルギー関係者と話していると、原子力ルネサンスといって原子力に旗を振っていた人たちが急におとなしくなったということを感じます。これは当たり前ですね。日本の福島を見つめていますから。原子

カルネサンスというのは、スリーマイル島から30年、1基の原発も造らずにきたアメリカに原子力見直しという気運が吹き荒れていたのです。50万キロワット規模の原発を10基くらい造ろうという動きが盛り上がっていたのです。2010年の今頃など特にそうです。ところが、さすがに原子力カルネサンス論は後退したという印象があります。アメリカは30年原発を造ってないから、さっきの台湾のマークIではないですが、老朽化した古いタイプの原発が今でも動いているため、福島は他人事ではありません。原子力カルネサンスには迫力がない。オバマ大統領は、就任演説で言ったアメリカの再生可能エネルギーが電源に占める比重を3年で倍にしてみせるという目標で動き始めました。それが太陽、風力、バイオマスの世にいう「グリーンニューディール」です。原子力見直し論が後退して、さぞや再生可能エネルギーが華々しく勢いを得ているかといえば、今のアメリカの状況は全く違います。

気づいている方も多いと思いますが、アメリカではここ1カ月の間に太陽、風力関係のベンチャー型の企業がバタバタと倒れています。その理由というのが今までの話とつながるのです。2つの理由があります。再生可能エネルギーの基本的な性格として、何らかの形の政府の補助、助成、固定価格買い取り制度のような政策インセンティブによって軌道に乗せるという性格があります。ところが、さきほどの話で、11月23日に迫っている財政赤字削減策、要するにない袖は振れぬということで、助成金や補助金などは吹き飛ぶという状況が見えてきているため、再生可能エネルギーの旗色が悪くなっているのです。

加えて、アメリカの再生可能エネルギーに対する冷やかな空気に耳を澄ませるともうひとつ見えてくるのは、再生可能エネルギーは雇用を生まないということに気づいているということです。アメリカの雇用を生まない。助成金や補助金を投入しても、結局得をするのは中国の企業や日本の企業で、アメリカの企業のプラスにならない。ある意味では当たり前ですね。そういう産業構造に

なっていることになぜ気がつかないのか、という話がありますが、急に冷えこんだわけです。

しかし、私が「ときに原子力カルネサンスはどうなった？」とか、「グリーンニューディールはどうなった？」という話を振ろうとすると、パッとインターセプトされて、「いや、そんな話はもう古い」、「もう物語は変わったんだ」という勢いでぶつけてくる話題がこのシェールガス革命です。

シェールガスというのは、頁岩（けつがん）の層の隙間に含まれている天然ガスのことです。このシェールガスを取り巻く環境が、正確にいうとこの2年間で急に変わりました。メジャーが参入してきたのです。エクソン・モービルがシェールガスの回収技術の開発に成功したベンチャー企業を買収したのが2009年の12月です。シェールも動きました。そのことによって、この話題が一気にマイナーな話題からメジャーな話題に転換し始めたのです。ガス回収技術とは何かと思われるかもしれませんが、水平掘削、水圧破砕、つまり大量の水で破砕してガスを回収していく技術です。去年、アメリカは世界最大のシェールガスの生産量を誇る国になったと申し上げましたが、瞬く間に大量のシェールガスがアメリカの市場に出始めました。「BCF」とはbillion cubic feetの略です。これは、ざっくりいってアメリカの天然ガス需要のほぼ3分の1に相当する規模のものが出始めたということなのですね。しかも、埋蔵量が豊富です。

そこから、今の時代を理解するうえで大事な話に入っていきます。日本が入手している天然ガスの価格と欧州での価格、アメリカでの価格はおよそ3:2:1です。つまり、日本の天然ガスの3分の1の価格でシェールガスが市場に出回り始めたわけです。なぜ日本の天然ガスは高いのか、と思われるはずですが。浜岡原発を止められた中部電力の三田会長さんが、カタールに飛んでいって天然ガスを手当てして戻ってきました。あれは、カタールにしてみればまさに干天の慈雨だったのです。日本の天然ガスは、長期契約石油価格連動という形で価格決定しています。それで固定化していて、直近の状況に呼応する形でなかなか価格

が下がらないのです。ところがアメリカでやたらに安いシェールガス、日本語では非在来型天然ガスと訳していますが、その非在来型天然ガスが安い価格でバンバン出始めたから、日本の3分の1の価格に天然ガス市場の価格がなくなってしまったわけです。

そこで、頭の体操みたいに興味を持って聞いていただきたいのですが、今、世界のエネルギーに関わっている人間の間で謎解きのような話として、このことをどう理解しているかというポイントがひとつあります。それは何かというと、WTIと北海ブレントの価格差です。先ほど、直近のWTIは1バレル=92ドルくらいです、10年前に比べて3倍にもなってしまいましたという話をしました。WTIというのはニューヨークの原油先物価格の指標です。West Texas Intermediateの略です。北海ブレントは欧州の指標です。これまで、エネルギーに関わっている人間の常識ではWTIの方が北海ブレントよりも高い水準で動いていました。WTIはマネーゲームの対象の指標になりがちで、需要と供給の関係よりも、短期資金が動けばWTIを跳ね上げていくという状況で、北海ブレントより高いというのが一般的でした。それがあつという間に変わって、ついこの間まで北海ブレントがWTIより1バレルあたり25ドル高かった。今日現在は北海ブレントの方が15~16ドルくらい高いという状況になっています。

それにしても、なぜ北海ブレントの方が15~16ドルも高いのか。皆さんの周りにはエネルギーエコノミストでもジャーナリストでも誰でもいいですが、「どうして北海ブレントの方が1バレル15~16ドルも高いんですか？」と訊いて、返ってくる回答によって、何を理解しているのかということがすぐわかります。意地悪な質問というやつです。日経新聞あたりでさえ、この間まで、アメリカの景気が低迷しているからアメリカの石油価格の方がいわゆる軟化しているというような解説をしていました。それほど欧州の景気はいいんですか、という話になりますが、そうでないから、今、大変なことになっているわけです。

要するにそんな話ではありません。間違いなくいえるのがシェールガス革命インパクトです。アメリカの化石燃料市場に、予測もしなかったような非在来型の天然ガスが大量に出回り始めたために、ガス転換できるものはガスに換えるという流れが起こってきて、石油の需要を押し下げています。そのことが、北米市場における石油の価格を軟化させている理由の大きな柱です。しかしそれだけではありません。

もうひとつ申し上げておかなければいけないのは、今われわれが直面している状況は、ドルの基軸通貨体制が静かに加速度的に崩壊し始めているということです。購買力においてアメリカのドルが国内通貨として通用しているバリューは、アメリカをまわってみて実感としてそれほど変わっていない。しかし、海外におけるドルの価値との間に段差が生まれ始めています。たとえば、中東産油国の石油の決済通貨が一段とドル離れしてきています。当然です。ドルで受け取ってもどんどん目減りしてしまうので、通貨バスケット決済みたいなものに切り替えてくれという流れがどんどん起こっています。昨今、ナイジェリアにナメられるようになってしまっているという情報も伝わってきています。ナイジェリアが、外貨準備や決済通貨をできるだけ人民元にするという話をし始めています。馬鹿げた話のように聞こえますが、たとえば東南アジアですら、まず中国との貿易決済を人民元決済にし始めています。なぜかというと、人民元は管理された通貨で、管理が弱まってくれば必ず人民元高に向かうだろうと思っていますから、人民元で受け取っておいた方が相対的には有利だと判断するのが当然ですね。要するに、ドル需要の軟化、ドル需要を押し下げているということです。特にアメリカの国外において、こうした流れのなかでドル安が起こっています。ドルが水膨れしているから、たとえば欧州における石油決済をドル建てでやるとき、ドル表示ですると水膨れするという形で影響を与えていると聞いていいと思います。

したがって、シェールガス革命のインパクトと、

国際社会においてドルが果たしている役割の微妙な変化、価値の低下という意味において、WTIと北海ブレントの価格差が尋常ならざるところまでできているということに気がつかざるを得ない。そういう流れのなかで、たとえば、ロシアやカタールといった従来型の天然ガス産出国は心穏やかではありません。カタールにしてみれば中部電力様々なのです。ロシアも微妙です。なぜなら、この間ロンドンに行って議論していましたが、欧州はこのところ、やたらとポーランドのシェールガスの話をし始めています。この1カ月の間にも、注意深く情報を追いかけている方はわかると思いますが、イギリスもシェールガスの埋蔵量を北部で確認したという情報を出してきました。フランスも出しています。ポーランドのシェールガス開発に乗りませんかというオファーがものすごく出てきています。欧州のエネルギー戦略にとって最大の弱点が、ロシアに天然ガスの首根っこをつかまれているところなのです。ですから、脱ロシアという意味でもことさらにポーランドの潜在埋蔵量の多さというところに話題がいくわけです。ロシアも心穏やかでなくなってきた、この11カ月、またプーチンが登場してくるという情報が流れていますが、びっくりするような話です。メドベージェフがやっている期間にロシアの大統領の任期を4年から6年に伸ばしていますから、来年またプーチンが出てきたら12年もやるのかという話です。そのプーチンが久しぶりに演説の中で日本という言葉を使った。極東で安定的な需要を持っている国は大切にしないといけないといった類のことを言い始めています。それは、欧州の動向が気になっているのです。

そこで、アメリカと中国とのシェールガス・タスクフォース協定についてです。世界で最大のシェールガスの埋蔵量を持っているのが、皮肉なことに中国なのです。しかも場所は新疆ウイグル自治区です。中国は今、アメリカのシェールガスの回収技術にもものすごい関心を持っていて、去年あたりから、米中間の戦略対話の大きなテーマのひとつが、シェールガスで手を組もうというものです。

中国はアメリカのシェールガス技術のプロジェクトにお金を投入し始めています。しかし、ここで申し上げておきたいのは、中国のシェールガスプロジェクトが一気に動くだろうとは思えないことです。なぜかというと、回収技術の壁です。さきほど言ったように水圧破砕、大量の水がいるのです。中国にとって、ものすごい壁は水がないということです。その意味において、そう簡単に中国のシェールガスプロジェクトが動くとは思えませんが、この種の技術開発は、必要は発明の母で、ものすごい勢いで進み始めますから、簡単にはいきれません。

今申し上げてきたことを総括しておきたいのですが、アメリカは1859年にペンシルバニアで油田が発見されて以来の高揚感の中にある、ということです。何やら暗い話題の多い現在のアメリカで、シェールガス革命の話だけは非常にいきいきと語られているのです。というのも、1859年にペンシルバニアで油田が発見されました。ペリーの浦賀来航の6年後です。それまでアメリカの夜の灯りはクジラの脂で灯していました。だから、ピーク時には東海岸から年間600隻を越す捕鯨船が、大西洋を越え、インド洋を越え、太平洋に入ってきて、ハワイを起点にしてクジラを捕っていたのですね。ペリーが浦賀にやってきた理由はいろいろありますが、600隻を越す捕鯨船に薪や水を供給する基地を確保したかったというのも、大きな理由のひとつだったというのは、たぶん皆さんもご存じだと思います。ところが、ペリーは1853年に浦賀に来たけれど、アメリカが本格的にアジアに登場してくるのは1898年の米西戦争に勝ってフィリピンを領有するところからですが、その間40年くらいのブランクがあるのです。動かなかつたし、動けなかつたのです。まずひとつは、動くニーズ、捕鯨船が必要なくなった。ペンシルバニアで油田が発見されたためです。もうひとつは、南北戦争という国内の戦争に手間取って、アジアに動く余裕がなかつたという部分があるのです。ですから、「ペリーは浦賀にやって来たけれど…」という状況が40年くらい続くのですが、ペンシルバニアで

油田が発見されたことがアメリカを変えたのですね。石油資本の登場です。

1907年に、例のT型フォードが生まれます。大量生産車の先駆けですね。モータリゼーションが動き始めるわけです。モータリゼーションの歴史は、スタート時、石油資本がバックアップしました。石油資本にしてみれば、石油の安定的な需要先がないという苦悩にあえいでいたので、モータリゼーション、車をガソリンで走らせるという流れを作るうえでT型フォードやGMの登場を懸命にバックアップしたのです。なぜかという、今では考えられませんが、車は石炭を焚いて蒸気で走らせるという選択肢もあったのです。いずれにしても、自動車と石油のドッキングが「20世紀はアメリカの世紀」をつくったといってもいいのです。

ですから、アメリカの高揚感という意味は、ペンシルバニアで油田が発見されて以来の高揚感、何やらアメリカに風が吹いてきた。私の記憶では1975年、三井に入社した翌年にロンドンに行ったとき、北海原油が発見されてイギリスが北海原油に希望をかけてという流れを作っていた、あの高揚感を思い出しますが、アメリカという国は物語を作ってきます。あなたの話はもう古いという物語です。つまり、こちらが原子力か再生可能エネルギーかという話をしているうちに、「いやそんな話ではありません。世の中シェールガス革命です。」といった話をぶつけてきています。

私がここで申し上げたいのは、再生可能エネルギーが大きな柱であることは間違いのないとしても、いわゆる化石燃料におけるガス化という流れ、それから、化石燃料比重について、相当冷静に、真剣に考えておかなければいけない。怒濤のように流れてくるメッセージのなかで、たとえばここ数日、カナダのシェールガスを海外に輸出する可能性をカナダ政府が言い始めています。アメリカは微妙です。日本の経産省が動いてアメリカのシェールガスを日本に売ってくれと交渉に入ったのです。ところが、変な対応なのですね。FTAの対象国に限りシェールガスの輸入を許可するといった

類の話に踏み込もうとしています。それは何かというと、例のTPPかという話になってしまいます。奇妙なところまで弾が飛んでいっている気がします。

高揚感は結構ですが、光と影で、シェールガスにも問題がたくさんあることに気づかれています。最大の問題は環境問題です。水圧破碎で環境上ものすごく問題があるのではないかということ指摘して、環境省も来年末までにはシェールガスの生産に関わるルールを作ること表明しています。ところが、アメリカ人的ノリというのは、何となくお分かりになると思いますが、気分は西部大開拓のノリです。要するに、カリフォルニアあたりで自分の家の庭に井戸を掘ってカッタンカッタン石油を掘っている人がいますが、ペンシルバニアあたりでは自分の畑の中からシェールガスが出たというので大変に喜んで、一生懸命掘っている人たちがワクワク気分なのです。他人事でないのは、風が吹けば桶屋が儲かるというやつで、日本にとんでもないインパクトが来ているのは、新日鐵と住金の合併という話ですね。この話が変な影を投げかけたのです。ついこの間、合併比率が発表になりました。1:0.735、海軍軍縮条約みたいな数字になってきている。なぜかという、われわれの常識からすれば新日鐵の方が売上も3倍だし、資産内容なども考えると、せいぜい「1:0.5」くらいの合併比率かなと思っていた人も多いと思いますが、0.735とやたら住金が頑張った数字になっています。なぜかという、住金に風が吹いてきたのです。シェールガスです。つまり、掘削用のシームレスパイプの高度な製品は、日本くらいしか作れないのです。今、世界中のシェールガス需要から「引き」が来始めている。ものすごい追い風になってきた。奇妙な話です。

そこで、柔らかい頭で考えるべきことで、エネルギーのことについて話して、今日の締めくくりとしたいと思います。国家エネルギー戦略への視座と基本構想です。

2010年6月に発表したエネルギー基本計画で、

民主党政権は目一杯原子力に舵を切りました。電源供給の5割は原子力というエネルギー基本計画を出したのです。今となつてはブラックジョークみたいな話ですが、エコロジーのための原子力というシナリオを書いた。つまり、中期目標で2020年までにCO₂を25%削減してみせると胸をたたいたから、原子力はCO₂を出さないということから目一杯原子力に踏み込んだエネルギー政策ということで、2010年、菅政権になってから舵を切ったわけです。ところが今般、福島のようなことが起こって、電力関係者の方でさえ冷静な認識をしている方はそう思っていると思いますが、もはや原子力は主力電源にはならないという冷静な認識が必要だろうと思います。原子力は、副次的、過渡的エネルギー源として位置づけざるを得ない。たとえば、2011年11月現在、国内の原子力は12基くらいまで稼働が落ち込んでいます。原発は13カ月で定期点検に入っていきます。稼働させるためには、地方自治体との合意形成や住民と向き合わなくてはなりませんから、今後容易ではありません。そういうことを考えたら、2030年に電源供給の5割などといったエネルギー基本計画は吹き飛んだとっていいと思います。せいぜい持ちこたえたとして、電源供給の2割を原子力で維持できれば、原子力推進派の人でさえぎりぎりの数字ではないかと、私は思います。

今、日本では国民意識のなかで反原発、脱原発が吹き荒れています。それでも戦略的判断として原子力を一定比率維持すべきだと私は考えています。メディアでもさんざん議論しているポイントですが、ふたつ理由があります。ひとつは、国際責任と技術基盤の維持ということです。

日本は、原子力を平和目的だけに利用している非核国の代表格なのです。国連5大国は、すべて核兵器を持っています。原子力を推進している国のなかで、日本だけが核の誘惑を断って平和利用だけに徹して技術基盤を蓄積してきているという立場を取っています。

申し上げたいのは、日本が原発をやめようがやめまいが、たとえば台湾が6基と言っていますが、

韓国も21基、中国は現状14基ですが2030年には80基、8,000万キロワットを目指して動いているわけです。北東アジアに原発が林立する状況を視界に入れておかななくてははいけません。中国の原子力発電所で何かことが起きようが、日本に、専門性の高い人材としっかりした技術基盤を、ある覚悟をもって維持していくということがなければ、国際的エネルギー戦略のなかで、日本が役割を果たしたり発言力を持ったりすることはできなくなります。これが、申し上げたい非常に大きなポイントです。日本は、東大原子力工学科をスタートさせて以来、今でも毎年700人の原子力工学科卒業生が世の中に出てきています。35,000人蓄積してきているのです。そのうち25,000人近くがメーカー企業にいて、9,000人近くが電力会社で働いています。

問題は、これらの世界が若干、質的に変わってきているのです。私は1966年に北海道の高校を出て上京しましたが、1971年に福島第一原発稼働ですから、ぼくの世代の前後が、日本の原子力黎明期を一番下で支えたジェネレーションと言えます。北海道全土を見渡して、理科系進学希望者のなかで、こんな優秀な奴がいるのかと見上げるような奴が、胸を張って進学していったのが東大原子力工学科だったのです。ところが、その後、日本の原子力政策が揺らぎます。スリーマイルや東海村の事故があって、原子力に対する腰の入った政策論が組み立てられないまま揺らぐ。そうなれば、若い人で人生をかけてこんな分野に挑戦しようという人はだんだん育たなくなってきます。東大原子力工学科は、一時期、看板を下ろしたのです。隠れキリシタン状態になってしまいました、現在は戻しましたが。

やっぱり、国が、原子力という分野にきちんと責任を持って向き合っていくということがなければ、技術基盤も蓄積できないし、人材も育たない。素人集団が、国際会議や国際社会の戦略形成に参画したり発言できるということはありません。ですから、そういう意味において、日本の国際責任として、技術基盤の維持と蓄積は非常に重要で

す。特に日本は、平和利用だけに徹して原子力をやろうとしている国のフロントランナーなのですね。ここのところの文脈の重要性を理解していただきたい。

村上春樹さんや瀬戸内寂聴さんといった人が、原子力は等身大の技術でないため危ない、こんなものから人間は手を引いた方がいい、という論陣を張っているのは皆さんもご存じだと思います。確かに人間というのは火を使うサルだと言われていて、進化して火を使うことを覚えて煮炊きに使ってきました。化石燃料というのはいわば生態系の中でのリサイクルですね。かつて動植物だったものが地中に埋め込まれて変質したものを石炭、石油という形で掘り起こして利用する。そこまではわかるが、原子力だけは人間の驕りが作った技術だと。つまり、「原子核の操作が可能だといって踏み込んだ。しかも原爆のような大量破壊兵器をわれわれに突き付けてきている。これは等身大じゃない、危ない技術だから、パンドラの箱をひっくり返してはいけない。ひっくり返したとしたら、早く蓋して埋めなくてはいけない。」という考え方が登場してきて、ある面で不思議ではありません。

しかし、そこからふたつの考え方が生まれます。たとえば、遺伝子組み換えの技術も同じようなものですが、等身大でない技術であるからパンドラの箱を早く埋め返した方がいいという人がいるかもしれない。しかし、先ほどから申し上げているように、日本がどう選択しようが核の脅威をもって日本を圧迫してくるような国や、あるいは近隣の国々が原子力発電を探究している以上、日本だけは関係ないというわけにはいかないのです。自分だけ蓋しても、蓋したことにはなりません。しかも、開いてしまったパンドラの箱に技術をもって立ち向かっていくという発想も必要で、たとえば原子炉技術の進化について、しっかりした情報を提示すべきだと思います。ビル・ゲイツがやっている小型原発や、トリウム型原発という、新しい、安全性の飛躍的に変わった原発の時代に、世の中は移行しようとしているのです。技術の進歩

に賭けるというのは、われわれのような近代を切り開いてきた人間の知性ではないのか、というのが私が申し上げたいポイントなのです。

私の最新の本に、『世界を知る力 日本創生編』というものがあります。これは、PHPの新書ですから読みやすいと思います。若い人に語りかけるつもりで書きました。「第4章 真の復興構想とは何か」は、本当は今日、力を入れて話したかったポイントです。「第5章 国家エネルギー戦略の考え方—原子力へのこだわりと新しいエネルギーのベストミックスを求めて」は、私の考え方を特に若い人に語りかけるつもりで書いていますので、ぜひ周りにいる若い人に勧めて、考えるヒントを与えてもらいたいと思います。

ベストミックスについて、最後に一言だけ申し上げておきます。5割原子力でやると言っていましたが、原子力はせいぜい2割くらいしか持ちこたえられないでしょう、3割をどうするのかということになります。そのうちの1割は省エネで立ち向かうべきだと思います。スマートグリッドとかスマートメーターといった新しいパラダイムが起りつつあります。何としても1割は天井を下げる。残りの2割のうちの1割は、化石燃料に依存せざるを得なくなる。化石燃料の積み上げです。あとの1割は、再生可能エネルギーをドイツ並の35%とはいかないかもしれませんが、電源供給の3割くらいを目指す覚悟で立ち向かっていくというのも、日本の選択肢としてはあり得るだろう、というのが私自身のベストミックスに対する考え方です。参考にさせていただいて、ご自身のエネルギーに対する考え方を踏み固めていただきたいと申し上げて、時間がまいりましたので話を終えたいと思います。どうもありがとうございました。

◆寺島氏講演 終了